

未払残業代と 役員個人賠償 の一例

労働問題ケーススタディ
紙芝居

労働問題マンガ教材



こちらはA社長です。

A社長は、若い頃から、将来は社長になりたいと思っていました。

長い下積み期間を一生懸命がんばり、今では、とある中小企業の社長として、毎日を頑張っていました。



しかし、A社長の会社にも不景気の波が訪れ、長らく、厳しい会社経営が続いていました。

『あー、困った困った、景気が悪くて、もうどうしようもないよ。』

景気が悪くなってから全然売上が上がらなくなってしまったよ。困ったなあ』



『プルルルル』

『あ、事務職員のB子さんからだ。』

はい、もしもし』



『社長、大変です。先月、退職したCさんの弁護士という人から、内容証明郵便というものが届きました。中身は、未払い残業代500万円を支払えと書いてあります』



『な、なにー！！いったいどういうことだ。なんで、我社が500万円も払わないといけないんだ！！』

職務手当

『そもそも、うちは、毎月、職務手当、という名目で、毎月3万円も払ってやってるんだ。

これは残業代の代わりなんだから、未払いの残業代なんてないんだよ！』

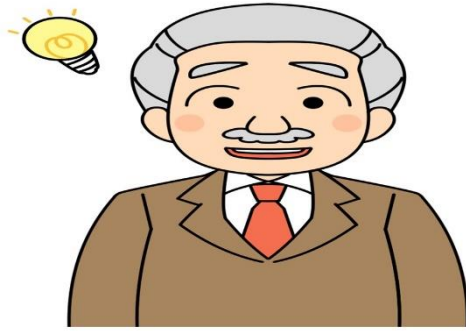
500万円 支払拒絶 全面敗訴

こうして、A社長は、500万円の支払いを拒絶していましたが、その後、裁判を起こされてしまい、結論として、A社長の主張はすべて認められず、全面敗訴となってしまいました。



『え、ええー！！納得いかないぞ。なんだこの判決は。よし、無視しよう。それにそもそも、うちの会社に今、500万円なんていう大金はどこにもない。

取れるものなら取ってみろっていう話だ』



『あ、そうか、裁判なんて、なんだかおおごとに巻き込まれたけど、結局、会社にお金がなければ、回収しようがないんだから、開き直っちゃえばいいのか。そうかそうか。

よし、そうしよう。このまま放置しよう。

それより、今、不景気で大変なんだから、とにかく売上を上げることを考えなければならん。そっちが最優先だ』

放置

こうして、A社長は、未払い残業代の請求を放置していました。

それから、しばらくしてからのことです。

内容証明郵便

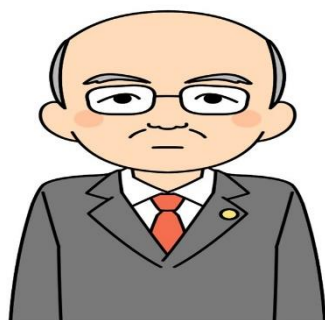
A社長が自宅で休んでいると、なんと、Cさんの弁護士から、内容証明郵便が届きました。



『え、え、ええー！！なんじゃこりゃあ。大変だー！！』

A社長は大急ぎで、弁護士に相談しました

こちらは、弁護士さんです



弁護士

『こんにちは。今日はどうされましたか？』

A社長は、事情を説明しました。

『なるほど、そういったご事情でしたか』

『一般の方はあまりご存知ないかもしれませんが、会社法429条1項という法律がありまして、いわゆる、役員の第三者に対する責任とされている法律があります。

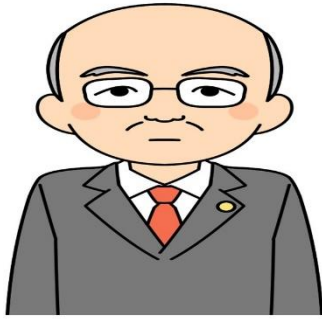
これによれば、取締役等の役員の方が、その職務を行うについて悪意または重過失があったときは、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負うとされているのです。

今回のケースでいえば、Cさん側としては、A社長が、会社としてCさんに残業代を払わなかった行為によってCさんに損害が発生したので、その賠償をA社長個人に請求すると主張しているようですね』

『ええっ！！そんな法律があるのですか。私としては、会社と私個人は別々だと思いますので、会社の債務については会社の問題であって、個人とは無関係だと思っていました』

会社法 429条1項 役員の第三者 に対する責任





弁護士

会社から
回収できない
社長個人から
回収できる



『たしかに、そういったケースのほうが多いので、そのように思われている方も多いかと思います。』

たしかに、基本的には、会社と個人は別々なので、会社が債務を負うからと言って、当然に取締役の方が個人的に同じ債務を負うことにはならないのですが、他方で、会社法429条1項に定める条件が満たされていると判断された場合には、この法律を根拠として、A社長が個人で賠償責任を負う可能性があるのです』

『特に、今回、会社は不景気で売上が立たず、現金もほかの資産もないという状況ですと、Cさんからすると、会社からは回収できない、いわゆる泣き寝入り状態になります。』

そうであれば、回収可能性のあるA社長個人に対して請求できることがあるのであれば、その請求をして回収したいという考えがあると思われます』

『そ、そ、そんなー!!!』

<参考>

取締役など役員の方が、社外の第三者に対して、個人的に賠償責任を負う一例をマンガ形式でご紹介しました。

現実には様々なケースがあって一概には判断できず、難しい面が多々あり、実際に賠償責任を負うことになるかどうかについては、様々な事情を総合考慮して判断されることが多いですが、まずは、法律上、役員の方が、社外の第三者に対して個人的に賠償責任を負う可能性が、理論上はあるということは認識しておく必要があると思われます。

ちなみに、今回のマンガは 大阪地裁平成21年1月15日判決をモデルに創作したものです。

同事件の経緯としては、まず会社に対する未払残業代請求がなされてこれが裁判でも認められました。

しかし、当該残業代が支払われなかったことから、その後、今度は、会社の役員個人に対して賠償請求がなされました。8名の原告から4名の役員に対し、合計約1400万円超の請求がなされ、これが裁判上も認められた、という経緯になります。

役員に就任する際は、そういったリスクがあることを認識したうえで、日頃から役員として求められている責任を果たせるよう注力するとともに、いかにリスクを予防するか、また、保険も活用できるかなども事前に検討したほうが良いかもしれません（この物語は制作時点の情報に基づくものであり、法令改正・判例変更等の可能性がありますので最新情報をご確認ください）。